

**流通論的独占利潤か生産論的独占利潤論か：平瀬
巳之吉教授の『独占分析の型と批判』および本間要
一郎教授の『競争と独占』における独占的剰余価値
論批判にたいする回答(商業学)**

著者	松田 弘三
著者別名	Matsuda Kozo
雑誌名	経営論集
巻	5
ページ	279-310
発行年	1976-12-05
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005900/

流通論的独占利潤論か生産論的独占利潤論か

——平瀬巳之吉教授の『独占分析の型と批判』および本間要一郎教授の『競争と独占』における独占的剰余価値論批判にたいする回答——

松 田 弘 三

本稿は副題のとおり、平瀬巳之吉教授の『独占分析の型と批判』の「終章 起点へ＝剰余価値再分配論からの脱出＝生産利潤論への徹底——白杉庄一郎『独占理論の研究』の革新性——」および、本間要一郎教授の『競争と独占』第四章第五節2「独占的超過利潤と『限界原理』——白杉説の検討——」における独占的剰余価値論批判にたいするわたしなりの回答である。前著は1975年2月10日に、後著は1974年1月5日に刊行され、それぞれ著者より恵与されていたにもかかわらず、その回答が今日まで遅れたことは、主として、わたしがその間アメリカ帝国主義の第二次世界大戦以後の独占と恐慌を見事に描き出したヴィクター・パーロ氏の『不安定な経済』(The Unsettable Economy: Booms and Resession in the U. S. since 1945, 1973 島弘監訳 1974) をコメントする三つの論文、「金融帝国にたいする告発状——戦後アメリカの独占と恐慌——(上)」(東洋大学『経済経営論集』第75号 1974年12月), 「同(中) 同誌第76号 1975年3月, 「金融帝国変革の展望——ヴィクター・パーロ『不安定な経済』によせて」東洋大学『経営論集』第3号 1975年12月) を書いていたためであるが、この遅延について、両著者にたいしてお詫びしたい。また白杉庄一郎博士没後14、5年をへて、なおこのような批判を受けることは、たとえ否定的批判であっても——それは未だその理論が生きているという証拠であるから、白杉博士の薫陶を受けた者の一人として両教授にたいして謝意を表する。本稿は初めにことわったように限定されたものであるから、平瀬教授が独占利潤・独占価格にかんする独自の積極論を展開された『独占資本主義の経済理論』

(1959年3月31日刊)は、わが国でというよりも世界的に見ても、独占利潤・独占価格という現代独占資本主義の基礎範疇について初めて独自の見解を明らかにされたものであるから、わたしとしては承服しがたいところがあるとしても、また白杉庄一郎博士自身その『独占理論の研究』(1961年4月15日刊)の第二章第一節「独占資本主義と価値法則——平瀬教授の所説を検討し、あわせて拙論への批判に答える——」、第二節「独占資本主義と利潤均等化の法則——平瀬教授の所説を中心として——」において、詳細に批判されてはいるが、上記の意味で非常に重要であると考えるので、いずれ別稿でわたしなりの検討をおこないたいと思う。また本間教授の所説は「独占価格・独占利潤論」(『現代帝国主義講座』第5巻、1963年所収)——これはわたしは「独占利潤・独占価格論の展開のための覚書(一)——本間、大島両氏の所説の検討——」(『経済経営論集』第43、44号、1966年10月)において既に検討した——と「基本的な論理はかわっていない」(上掲書200頁)といわれているのであるから、その積極論の検討ははぶかせて頂きたい。

1

まず、平瀬教授の所説の検討からはじめよう。

ここで一言ことわっておきたい。平瀬教授はわたしの東亜研究所(これは国策研究機関ではあったが、山田盛太郎博士をはじめ多数のすぐれたマルクス経済学者を戦時中温存しておく役割を果たした)時代の先輩であり、その後も恩師岸本誠二郎博士を中心とする研究的懇談会の常連メンバーとして親しくして頂き、独創的な経済学者としてわたしの尊敬する方である。しかし学問の世界では見解を異にするばあいには、そのことをはっきりいう方がむしろ礼儀であろう。

平瀬教授はいわれる。「本章はもと『立命館経済学』(第11巻第1・2号)の白杉教授追悼記念号に掲載された旧稿「白杉独占理論の構造——特別剰余価値は独占利潤の源泉でありうるか——」を再録したものである。再録にあたっては以下の配慮をくわえた。

(1) 旧稿では白杉説をもって《限界必要労働時間＝価値》説としたが、現在では《限界必要労働時間＝価格》説と改めた。本章第一節の第一論点の部分にあたる。」(前掲書221頁)

(2) 本章第四節「むすび」では旧稿の大部分を削除した(同書222頁)。(3)

(4)は技術的なことなのではぶかせてもらう。

(1)については重要な(挿注)がある。「このころ(1960年と思われる)おなじように独占分析に従事していた都立大学の城座和夫教授がある秋の一日、京都に白杉教授をおとずれ、限界必要労働時間で決定されるのは《価値》ではなくて《価格》であることを白杉教授自身の口から知らされる。城座教授がそれを私に伝える。私が了解したむねを白杉教授に書信する。そして右の注(1)〔平瀬教授が私の独占利潤＝独占剰余価値説は、限界労働時間＝価値説にたつというのは(『独占資本主義の経済理論』256頁, 258頁), 誤解である, 云云。(『独占理論の研究』94頁)〕が著書の段階で追記される。ところが、このような経緯にもかかわらず、私が旧稿で《限界必要労働時間＝価値》説を白杉説としておしきったのは、すでにそれが先入観念となっていたからばかりではなく、教授の著書『独占理論の研究』第一章第二節二(15ページ以下)のくだりをどう読みかえしてみても、旧稿での解釈のようにしかうけとれなかったからである。しかし、その後松尾博および松田弘三両教授の白杉理論研究〔松尾博「独占的剰余価値論の基礎理論——平瀬教授の白杉説批判によせて」『彦根論叢』第93号—94号, 1963年2月, 拙稿「独占的剰余価値と価値・価格理論——平瀬教授の白杉独占理論批判の検討」『立命館経済学』第11巻第5・6号, 1963年2月〕に接するにおよび、ようやく旧説を改める必要のあることを悟られるにいたったのである(同書223～224頁)。

これはまことに平瀬教授の学者的良心を示すものといえよう。未だに、「白杉氏の理論展開に則して考えると、公平にいて、そこには『市場価値概念と市場価格概念における混乱』(井村喜代子氏『独占理論の研究』にたいする『書評』『三田学会雑誌』第5巻第8号)がある」(本間要一郎『競争と独占』288頁)などいっている人たちと対照されたい。そういう『混乱』は読んだ人自身の頭の中にあるのであろう。《限界必要労働時間＝価格》説ならば、白杉博士の独自の価格論を示すものとして妥当であろう。

(2)についても同様なことがいえる。白杉博士が、

「私は独占利潤＝特別剰余価値説によって、単に、現代独占資本主義のもとでも産業の進歩が停止していないという現実の事実へ接近してゆくことのできるような理論を探究しつつあるにとどまるのではない。一そう重要なのは、生産力を新しく進

歩させることによって独占資本主義がますます社会主義の到来を準備しつつあるということの論証できるような理論である。独占資本主義がひとりで社会主義へ移行するはずはない。独占資本主義の真実の墓掘人は誰であるか。独占利潤の基本的部分が独占資本そのものによる労働者の直接的な搾取に由来するということを明らかにすることによって、それは労働者にほかならないということが明らかにされる。独占資本の基本的な対立者は、流通過程的収奪説の示唆するはずであるごとく中小企業者（そして間接的にはそのもとに働く労働者）および農民などではなく、特別剰余価値説の示唆するごとく労働者（まず第一に独占資本のもとで働く労働者、そして第二に中小企業のもとで働く労働者）なのである。独占利潤が流通過程的収奪に由来する部分をもつかぎりにおいて、中小企業者も（そして農民も）独占資本に対立する側面をもつ。その側面においては彼らも独占資本主義止揚の担当者たりうるの資格をもっている。しかし彼らは資本主義的搾取の反対者たることはできない。彼らは自分自身、中小資本家であるからである。したがって彼らは独占資本主義にたいする部分的な対立者たりうるのが精々である。所詮、彼らは労働者への協力者ないし同盟者たりうるにとどまる。労働者こそは、前独占段階からひきつづき、現代の独占段階においても、資本制搾取の本来的な対立者として、その止揚にたいする最も熱心な執行者たりうるはずのものである。労働者階級の動揺のはなはだしい現在、このことを基礎過程から確定しうるような理論がほかにあるであろうか。」（前掲書、189～150頁）

とのべられているのをとらえて、「第五列の論拠」（前掲論文153頁）とキメつけられた（それが理論にイデオロギーをもちこむなという意味であったことは今ではわかるが、科学的な経済学はイデオロギーと切り離せないとおもう）不必要に刺激的な箇所などは削除されている。わたしが生産論的独占利潤論に——白杉独占利潤論にではない——固執する理由は少し違ったところにある（それは後に述べる）が、白杉博士の主張は、日本共産党が「プロレタリアート独裁」を「プロレタリアート執権」に改訳したのち、最近の第十三回臨時党大会においてそれをも削除しながらも、「労働者階級の権力」を目標とすることは堅持しているところからみても、正しいと思われる。

これから本論に入る。平瀬教授は、その「第一節 独占利潤の源泉」においていわれる。「ここで白杉庄一郎教授の独占価格論をとりあげるのは、教授の理論がきわめてユニークであるからにほかならない。ユニークだというのは、現代独占利潤の基本的源泉を独占企業体個々の〔？〕直接生産過程からみちびきだそうとされているからである。すなわち、白杉独占価格論の基本構造はつぎの二論点に要約されえよう。いってしまえば、《限界必要労働時

間＝価格》説と特別剰余価値論との二本柱からなりたつものである」(同書222頁)。(わたしが[?]をつけたのは、金融資本、コンツェルン・コンビナート・コングロマリット、さらに国家独占資本主義ともなれば「独占企業体個々の」とはいいきれないばあいが出てくると思われるのでこの一句は削った方がよいと考えるからである)。

そして「第一論点《限界必要労働時間＝価格》説」として、白杉博士の理論を、つぎのように要約される。「競争段階では、一物一価法則は、同種商品の価格の限界個別的価値への平準化という形で自己を貫徹する。ただし、それは短期的であったのに、独占段階では長期的な法則となる(前掲書92ページ)。つまり、競争段階では、平均化原理が、一時的に限界原理に自己疎外されるだけで、長期的には自己を貫徹する傾向をもったのに、独占段階では、疎外が長期化し固定化する傾向がある。換言すれば、独占段階では長期的にも限界必要労働時間の平均必要労働時間への接近——価値と価格との一致——が阻止される傾向がある、ということだ。この傾向は、競争のなかに一時的に独占のはたらく余地があるように、競争段階でも準備されていた。平均原理は限界原理を媒介として自己貫徹した。総生産量が総欲望量にほぼ一致するかぎり、日々の変動を支配するのは限界原理だが、長期的には変動は一定水準に平均化されたのであった。しかるに、独占は長期的平均化を妨害するので、長期的に限界原理が固定化する。かくして、独占の本質は限界原理の支配を固定化しなければならない(前掲書93ページ)」(同書222～223頁)。

つづいて「第二論点 特別剰余価値論」としておなじく次のように要約される。「そうすると、限界以上の有利な生産条件をもつ企業家の手もとには、社会的価値が個別的価値をこえるぶんだけ、特別剰余価値もしくは特別利潤が発生することになる。このような特別剰余価値もしくは超過利潤は自由競争の段階では一時的・消滅的なものであったが、独占段階では特定企業に長期的に固定化する。このばあい、特定企業とは、いうまでもなく独占企業のことである。なぜなら、独占企業は、たえず新生産技術を導入することによって、《例外的な生産力》を培養することができ、《例外的な生産力》は、《強められた労働》として、同一時間にもヨリ多くの価値もしくは剰余価値を創造することができるからである。このようにして、現代の独占企業にあ

っては、特別剰余価値もしくは特別利潤は、地代とおなじく固定化して、農業部面だけでなく、工業部面でも一種の《虚偽の社会的価値》を構成する。そして、これこそ、現代独占利潤の基本的源泉でなくてはならない。かくして、現代の独占利潤は独占的剰余価値の現象形態というべきであった（前掲書17, 124~126ページ）。

かくして平瀬教授はいわれる。「というわけで白杉教授のばあい、現代独占利潤は、独占企業体内部の直接的生産行程から protanto に生みだされるものとなる。が、それだけに、私としては異論なきをえない。第一・第二両論点ともに賛意を表しがたいのである。以下はその論証にあてられる」（同書224頁）と。

そこで「第二節 限界価格論の含蓄」に移る。

「白杉教授が限界必要労働時間で市場価格を決定させる論拠は、いつも『それ以外に、社会の必要とする生産量を確保する道がないからである』（前掲書15ページ）というロジックがはたらいているようである。あるいは、多少いい方を変えれば、『需要と供給とが均衡して、限界生産者の供給にたいしても需要のあるかぎり、限界必要労働時間によって価格の決定されることは不可避である』（前掲書128ページ）というロジックがひそんでいるといってもよい。

「つまり、平均できまってはいけないのだ。なぜなら、平均できまると、限界供給者が個別的価値以下で売らなくてはならないので、市場から脱落してしまい、そこから需給の均衡が破られるというわけである。してみると、教授の理論は、農産物の市場調節的生産価格が限界状況（限界資本、限界土地、限界位置）で決定される……という、差額地代論そのままの適用だということがわかるだろう」

「しかし、はたしてそうだろうか？ 工業部面でもいわれるとおりの状況が成立するだろうか？——そうではあるまい」（同書225頁）。

『それ以外』にも『社会の必要とする生産量を確保する道』は存在しうる。その《道》は平均労働時間による《道》であってもよい。『限界生産者の供給にたいしても需要がある』からといって、限界必要労働時間で価値や価格がきまらなければならないという理由は少しもない。そのときでさえ、平均

労働時間できまってけっこうなのである」

「というのはこうだ。限界労働時間で価格がきまらなければ（平均労働時間できまったのでは）、限界供給者が市場から脱落するはずだという論理には、限界価格で売れなければ限界供給者は損失者だとの思考がひそんでいることは確かである。しかし、たとえ限界価格どおりに売れなくても（平均価格であっても）、それが利潤（個別利潤＝単純再生産可能利潤であれ平均利潤であれ）をふくんでおれば（市場価値もしくは生産価格で売れさえすれば）、限界企業もけっして社会的な意味での損失者でないことは明らかだろう。したがって、限界労働時間でなくて平均労働時間が、限界価格ではなくて平均価格が、市場調節的となっても、限界企業は市場から脱落するわけではない。それゆえに、供給量が需要量より少くなって需給の均衡が破れるという事態は生じないだろう。限界生産者は個別利潤率なり平均利潤率なりを実現するかぎりでの限界供給者であること、したがって、価格は平均生産者で決定されてよく、限界生産者で決定されることが『不可避的』でありえないこと、このことを銘記されたいものである」（同書226頁）。

ここで二つのことをいわねばならない。第一にいま問題にしているのは独占資本主義のもとにおける価値・価格法則であるということである。そうすると『独占資本主義の経済理論』において平瀬教授は、独占資本主義のもとでは(1)平均利潤も平均利潤率も成立せず企業別のばらばらの利潤率が存在するのだといわれているのだから上記の言葉は削って頂きたい。さらに重要なのは同じく独占資本主義のもとでは生産価格も市場価値も存在せず裸の価値が存在するだけだと主張されているのだから、これらの言葉を削って頂きたい。ところがこれらの言葉を削ってしまえば平瀬教授の論証全体が成立しなくなる。

第二に平瀬教授には白杉博士の独自の市場価格論がおわかりになっていない。それは一言でいえば、短期＝限界、長期＝平均ということである。それを説明すれば、短期では需要量に応ずるだけ生産量を増やす生産力の発展が望めないから、市場価格は限界価格で決まり、長期においてはそういう生産力の発展がおこなわれるから、市場価格は平均価格で決まるということである。これは明かにマルクスの『資本論』を一步踏み出た理論である。これまた1941年度に京都大学で白杉助教授（当時）の「経済学史」の講義を聴いた

ときに既にのべられていた白杉博士の多年の持論の一つであるが、詳しくは松尾博教授の「白杉博士の遺稿『価格の理論』」（『彦根論叢』第169・170号，人文科学第31号合併1974年11月）を読んで頂きたい¹⁾。

1) これはわたしの憶測であるが，白杉博士の短期＝限界，長期＝平均という市場価格論は，マーシャルの短期正常，長期正常という理論にヒントをえられたものではないだろうか。というのは白杉博士の師石川興二博士がマーシャルに心酔し，欧州留学のさい死没直前のマーシャル氏と感激の対面をされたという話を聞いたことと，公表されたものはもとより遺稿にも特にマーシャル研究というものは見あたらないが，あれほどの勉強家であった白杉博士が Marsall の Principles of Political Economy を読んでおられないはずはないとおもうからとである。

平瀬教授はつづいてつぎのようにいわれる。

「これが白杉教授の限界労働時間＝価格説にたいする私の致命的で根本的な不満である。といって，教授はもとよりそんなことぐらい百もご承知のはずである。その証拠には，教授自身，ある場所で，『私がここで平均利潤というのは限界企業も実現するであろうような利潤部分のことである』（前掲書144ページ）と明言されている。そればかりではない。第二論点での重要な理論的支柱であり，それがなければ《生産論的》と誇称する〔?〕白杉独占理論がそもそもなりたちえないはずの『特別剰余価値もしくは超過利潤』というのは，教授のばあい，『限界企業も実現するであろうような』平均剰余価値もしくは平均利潤をこえるという意味のものであろう。してみれば，教授も言葉のうえだけでなく論理構造のうえからも，『限界企業も実現するであろうような利潤部分』のことを考えておられたわけで，《近代経済学》のように限界企業では利潤がゼロだと想定しておられないことは明らかである」

「ただ，それをときに——それも重要な場所で——忘れられるだけなのである。いや，私自身でさえ教授の理論にひっかかって，それを忘れそうになったくらいである。それというのも，この種の忘却と混乱とは，存外根ぶかく古いもので，すでにリカードゥ＝ロートベルトゥスをおとしこんだ穴でもあったのだからである」（同書227頁）。

白杉博士が重大な場所のどこで限界企業も利潤をうるということを忘れられたのか具体的に引用してもらわなければ，わたしにはわからない。

さらに博士の公表論文のほかに遺稿をも加えた『独占理論と地代法則』（1963年11月1日刊）の《補説》「平均原理と限界原理」（これは1960年6月立命館大学での講演手稿であり、いわば教授就任講演というべきものであった）のなかに、つぎのようにのべられている。

「平均原理はマルクス経済学が古典経済学から受けついだ考え方であった。それは、スミス——リカード——マルクスの経済理論の根幹を形づくっているといつてよい。それに対して、近代経済学の成立が限界革命とよばれるごとく、限界原理は近代経済学の根幹を形づくっているといつてよい」（同書212頁）。

「マルクス経済学は平均原理に立脚するものであるが、限界原理を止揚する可能性をもっている。けだしマルクス自身が、リカードにならって、限界原理をも採用しているからである」（同書212～213頁）。

「問題はすでに価値論にあるわけであるが、ここでは価格論を中心として考え、価格の考察に必要なかぎりにおいて価値論に論及することとする」「マルクスの価格論は、『資本論』のうち十分に展開されず残された部分の一つであつて、それを体系化することは非常に困難であるが、それはおよそ次のごとく再構成されるであらう」「価格の本来的な規定者としての価値＝社会的価値＝市場価値は生産価格（＝費用価格＋平均利潤）に転化し、価格は生産価格を中心として変動する」「価格変動の中心としての生産価格は、厳密にいへば市場生産価格である。市場生産価格は個別的な生産価格から競争を媒介として形成される。すなわち、競争によって個別的な生産価格が平均されて市場生産価格が成立する」（同書213頁）。

「それでは個別的な生産諸価格の市場生産価格への平均とは、どういうことか。マルクスはこれを説明していない。個別的な諸価値の市場価値への平均によって類推するほかない。それによると、平均が二通りに考えられている。(1)厳密な意味の——いわば理念的な——平均と、(2)いわば大量的平均——その部面の平均的諸条件のもとで生産され且つその部面の生産物の大量をなすもの——とが、それである。そしてマルクスが問題としているのは、主として第二の意味の——平均である。明言されているわけではないが、これは、厳密な意味の平均が、資本主義社会においては、大量的＝位置的平均に自己を疎

外するというところにマルクスが気づいていたことを示すものではなかろうか」(同書213～214頁)。

「それでは、厳密な意味の平均は、どうして大量的平均に自己を疎外するのであろうか。一部門の全生産量のうち大量的地位を占める部分の個別的生産価格が、その全生産量を確保するために社会的平均的に——というのは社会的一般的もしくは社会的通常的に——必要な価格であると見なされるからである。そのさい、全生産量は、一方では生産諸条件によって定まるものではあるが、他方では社会的欲望に依存するものであることを銘記しておかねばならないであろう。けだし如何なる生産諸条件が与えられていようとも、欲望の存在しないところでは、与えられた生産諸条件の発動はありえないからである。したがって市場生産価格は、生産諸条件から見て社会的平均的に必要な価格であると同時に、社会的欲望から見てもまた社会的平均的に必要な価格であるわけである」(同書214頁)。

この部分も前記「価格の理論」でいっそう詳しく論ぜられている。

次に、「農業生産物においては限界個別的生産価格が市場生産価格として妥当する」ゆえんが論ぜられているが、これはマルクス経済学研究者にとっては自明の理であるから省略する。

最後にさきに述べた市場価格の短期＝限界、長期＝平均という理論が展開されているが、くりかえす必要はないであろう。

見られるように、この手稿は一般的な価格論であって、決して独占価格論ではないけれども、これによっても白杉博士の独自の価格論の一斑を知ることができるであろう。これをもって、平瀬教授の白杉説批判への回答の一部とみなすゆえんである。

2

しかし平瀬教授はさらに追及される。「問題はそれだけではない。教授の《限界労働時間＝価格説》だと弱肉強食過程が説明できない。教授の理解では、限界企業つまり最も劣悪な条件の企業でさえ、その劣悪な生産性に対応するだけの財価値を実現できるのだから、およそ企業の破産だの没落だのという論理はどこからもでてきようがないからである。これでは、いわゆる中

小企業問題など、いったいどこに存在しうるのであろうか？」(同書227～228頁)「こういえば、教授は答えられるだろう。限界企業の没落は、『生産過剰の現実化すなわち恐慌ないし不況によって』(前掲書98ページ)と。しかし、これは苦しい答弁というほかない。恐慌期には大企業でも没落することがあろう。ところが、一方、中小企業はあえて恐慌をまたずに年ごとに破産・没落しているのだ。この現実はいったいどう説明されるのか？」「ただ、教授の回答が多少とも回答らしくなりうるのは、そのいう《限界企業》が寡占市場での限界企業、つまり独占体のなかでの最弱の独占体、であるばあいだけだろう」(同書228頁)。

零細企業が恐慌ないし不況期以外にも破産・没落してゆくことは平瀬教授のおっしゃるとおりである。しかしそれはいわば限界からはみだした限界企業ではないだろうか。もしこの回答に満足されないなら、教授自身がいわれているように独占体のなかの最劣等経営としてもよい。白杉博士は明白にこういうばあいにも特別剰余価値が発生すると言明されているのだから。いわゆる中小企業問題を独占利潤論のなかでぜひとも解決せねばならぬとは思われない。それはまたそれで別個の問題であらう。

しかし平瀬教授の追及はさらにするどい。

「さらに、そればかりではない。《限界労働時間＝価格》説だと、平均利潤の成立が理論的に説明できなくなるだろう。独占段階でも平均利潤法則の支配をみとめられる教授として、しかもそれこそが教授の当面の著書『独占理論の研究』第三章第二節の強調点であってみれば、教授ほんらいの立場と、また当面の著書全体の基調と、それはどのように両立しうるのであろうか？」「がんらい、平均労働時間という価値論での平均原理が、利潤論での平均原理に対応して平均利潤という一貫した論理になるはずだが、教授のように、価格論での限界原理、利潤論での平均原理というのでは、どうも論理的一貫性を欠くようにおもわれる。教授にあっては……価格論と利潤論とが分裂しているというべきではなかろうか」(同書228頁)。

それでは平瀬教授は、価値論から一般的利潤率・生産価格論までは平均原理でおしきっていながら、地代論では限界原理に立っているマルクスの『資本論』をも、「論理的一貫性」を欠き「分裂している」といわれるのだろうか

か。平均原理といい限界原理といっても、それらは現実をいかによく反映しているか、ということによって決せらるべきである。同じ理論体系は同じ原理によって一貫されねばならないということではないであろう²⁾。

2) この機会に経済理論学会第20回全国大会（於日本大学経済学部 1972 年 11 月 8 日）においてわたしのおこなった報告「独占理論の前進のための一試論」にたいしてなされた一つの批判（残念ながらその方のお名前は聞きもらした）にたいするお答をしておきたい。わたしの報告の骨子は、白杉博士は同一部門内の競争の制限ばかりを論ぜられ、異部門間の競争の制限のばあいも原理的に同様であるとされているのにたいして、わたしはそれはちがうと考え、異部門間の競争の制限のばあいには、独占体間と非独占体間とにそれぞれ異った平均利潤率が成立すると考え（ここまでは白杉博士とみとめられているところである）、独占体間には「独占的生産価格」（これは本間要一郎教授がはじめて用いられた用語ではあるが、わたしのばあいには内容がまったくちがう）が成立するとのべた。これにたいして前記の批判者は、「限界原理によって立つ白杉理論に平均原理をもちこんでは元も子もなくなるのではないか」と指摘され、わたしはとっさにお答えできなかった。これについては平瀬教授にたいしてと同様の回答をすればよいとおもう。すなわち「限界原理といい平均原理といい、いずれも現実をよく反映しているかどうかということによって決せらるべきであって、同じ理論体系は同じ原理によって一貫されねばならぬということはないであろう」と。なお上記の報告は、「独占段階における生産価格と市場価値」（東洋大学『経済経営論集』第64号、1972年3月）を要約したものではあるが、この論文のなかの数値の不適當なところを改め、それにもなつて不適當な章句を削っているので、今後わたしの理論を批判される方は、経済理論学会編『現代帝国主義と資本輸出——経済理論学会年報第10集——』1973年、青木書店 所収の上記報告について批判して頂きたい。

3

平瀬教授はつぎに「第三節 特別剰余価値の内実」において、さらに白杉独占理論を追及される。

《強められた労働＝独占的剰余価値》説は、白杉独占理論のいわば核心である。それは、第一には絶対的剰余価値の生産方法とも相対的剰余価値の生産方法ともちがう特別剰余価値の生産方法だとされ、第二には通説的な《流通過程的手法》ともちがって純粹に《生産論的》だとされる」「教授が右のような構想のもとに何を考えておられるかは、説明のために使われたつぎの数字的例解をみればほぼ明らかだろう。ただし、つぎの例解は、『資本論』第

1 巻第 4 編第 10 章にあげられているものを多少数字変更しただけのものである。……引用文は文意をとって要約的に紹介する。云々」(同書 229 頁)とされているので、わたしも平瀬教授の要約をそのまま引用しておく。

「ある商品の生産部門で必要労働時間が 6 時間。労働力の日価値が 600 円。剰余労働時間は 2 時間。剰余価値の日生産は 200 円。与えられた労働の生産力では 1 労働日(8 時間)に 8 個の商品を生産。各個商品に消費される生産手段の価値は 100 円。商品 1 個は 200 円。そのうち 100 円は生産手段の価値。100 円は付加された新価値。——ある資本家が労働生産力を倍加し、8 時間労働日に 16 個生産したとしよう。生産手段の価値は不変で、商品の価値は 150 円に低下。そのうち 100 円は生産手段の価値。50 円は労働の付加した新価値。生産力は倍加しても 1 労働日は 800 円の新価値を創造するのみ。この新価値は 2 倍量の生産物に配分される。で、各個生産物に帰属するのは新価値の $1/8$ でなく $1/16$ 、100 円でなく 50 円。商品の個別価値は社会的価値以下。——商品の現実価値は個別的価値でなく社会的価値だから、新生産方法をとる資本家は商品を 200 円という社会的価値で売るなら、個別的価値より 50 円だけ高いわけで、50 円の特別剰余価値を実現する。ただし、8 時間労働日は 8 個ではなく 16 個の商品を生産するゆえに、1 労働日の生産物の販売のために 2 倍の市場が必要。商品は低価格によってのみより大きな市場支配が可能だから、新生産方法の資本家は商品を個別的価値以上、社会的価値以下で売る。……たとえば、1 個 180 円。つまり 1 個あたり 30 円の特別剰余価値となる。——以上は新生産方法による特別剰余価値の取得だが、重要なのは社会的価値と個別的価値との差額としての特別剰余価値の源泉である。資本家は 16 個の商品を 1 個 180 円、計 2,880 円で売る。生産手段の価値は 1,600 円だから、 $1,600 \div 180$ すなわち $3\frac{1}{3}$ 個の商品で表示、剰余労働時間は $7\frac{1}{3}$ マイナス $3\frac{1}{3}$ すなわち $3\frac{2}{3}$ 個で表示。剰余労働にたいする必要労働の比は、社会的平均条件のもとでは $2:6$ すなわち $1:3$ だったのに、いまでは $3\frac{2}{3}:3\frac{1}{3}$ すなわち $17:15$ となる。同一結果はつぎの計算でも可能。8 時間労働日の生産物価値は 2,880 円。うち 1,600 円は生産手段の再現価値。残り 1,280 円が労働日を表示する価値の貨幣的表現。これは同種の社会的平均労働の貨幣的表現 800 円より大きい。かように例外的な生産力労働は《強められた労働》として作用する。同一時間内に同種の社会的平均労働よりも大きい価値を創造する。それに資本家は労働力の日価値にたいし従来どおり 600 円しか支払わない。労働者は 600 円の価値を再生産するのに前のように 6 時間ではなく $3\frac{3}{4}$ 時間を要するのみ。というのは、160 すなわち $3\frac{3}{4}$ 時間で足るはずだから。剰余労働は $6 - 3\frac{3}{4} = 2\frac{1}{4}$ 時間だけ増加し、剰余価値は 200 円から $160 \times (2 + 2\frac{1}{4}) = 680$ 円に増加。で、改良生産様式をとる資本家は同種の他の資本家にくらべて労働日中のより大きい部分を剰余労働として得取。つまり、かれは資本が相対的剰余価値の生産において全体的におこなうところを個別的におこなう(マルクス)わけである。(前掲書 24~26 ページ)」(同書 229~230 頁)

これについて平瀬教授はいわれる。

「(1)生産性の上昇とは、ほんらい物的生産性の上昇のことである。文中の例でいえば、同一労働時間に8個生産されていたものが、16個生産されるようになることを意味する。その結果、商品の価値は200円から150円に低下する。ただし、このような生産性上昇とその効果とが、ある特定の企業にだけ起こったと仮定される。

(2)ところが、社会的価値の作用効果によって、右の特定企業の低い個別価値も社会的価値なみの高さで通用する。その結果、特定企業の物的生産性は価値生産性に転化する。つまり、特定企業はより多くの価値を生産したことになるのである。文中の例でいえば、特定企業は180円で売ることになるので、150円の個別的価値との差額30円だけ1個につき特別に利得する。商品総量は16個だから、総計では480円の特定利得になる。これが特別剰余価値というものである。

ここから白杉教授は結論される。——してみれば、特別剰余価値は絶対的剰余価値の生産方法ともちがえば、相対的剰余価値の生産方法ともちがう、そして、それは生産過程で創造されたものであって、剰余価値の再分配のような形で流通過程的要因からでてきたものではない、と。

しかし右のような特別剰余価値は相対的剰余価値の生産方法とどうちがうのだろうか？ ちがうのはただ、『資本が相対的剰余価値の生産において全体としておこなうところを、個別的におこなった』（マルクス）だけではないか。全体的と個別的という関係をべつにすれば、文中例の特別剰余価値は相対的剰余価値の生産方法とすこしもちがわない。」（同書231～232頁）。

「がんらい、剰余価値の生産方法といえは、絶対的か相対的かのいずれかにつきのので……独占段階だからとて、独占的剰余価値の生産方法などという特別な方法があるわけでなかろう。ただ、独占段階では、教授の論法にしたがえば、特別剰余価値が独占企業に長期的に固定することはあろう。しかし、『固定化』とか『一時的』とかいうのは生産方法ではない」（同書233～234頁）。

おっしゃるとおり、独占段階にみられる特別剰余価値の長期的固定化は生産方法ではない。しかしこのように固定化した特別剰余価値を独占的剰余価値と名づけて、そこに独占利潤の基本的源泉をみいだしてなぜいけないのか、わたしにはわからない。『独占資本主義の経済理論』においてあれほどオリ

ジナリティーを発揮された平瀬教授が、他人のばあいには一切オリジナリティーをみとめられないとすれば、これはまったく不可解である。

つづけて平瀬教授はいわれる。「ところで、以上のように、資本が相対的剰余価値の生産を全体的におこなうところを個別的におこなうことによって発生するのが特別剰余価値であったとすれば、まさにそのことのゆえに、特別剰余価値は、教授のいわゆる《生産的基礎》からではなくて、逆に教授のいわゆる《流通過程的手法》から生じたものだということがわかるだろう。なぜなら、それは引用文中の例でいえば特定企業の個別的単位価値が180円……で売ることによって生まれたものだからである。生産過程から直接にではなくて、まさに社会的過程を通過して迂回的に生まれたのであった。これこそ、《流通過程的手法》《流通過程的要因》でなくてなんであろう」（上点引用者）。

「それも当然であった。流通過程的手法になるほかないのは当然である。剰余価値論ががらんらい実物分析の論理である以上、独占利潤を直接生産過程から説明することが無理なので、何らかの形で《流通過程的手法》——①剰余価値の再分配か、②いま問題になっている社会化作用過程であるか、③貨幣流通利潤であるか——以外のどこからもでてきようがないからであった。それを、あえて生産過程にもとめようとするのは《哲学者の石》も同然である。ケネー＝スミス以来の伝統として生産論的ないし生産主義の論理を固守する気もちはわかるが、白杉教授のばあいは、それがあまりに一方的に強調されすぎるきらいがあるようにおもわれる」（上点引用者）（同書234頁）。

ここで二つのことをいわねばならない。まず第一に平瀬教授は、《流通過程的手法》《流通過程的要因》ということ、を、「社会的過程」「社会化作用過程」ということと同一視されている。これはおかしい。社会的過程のなかには流通過程とともにとうぜん生産過程がふくまれる。『資本論』第一卷第一編第一章第二節の複雑労働の簡単労働への還元のところマルクスは「諸種の労働がその度量単位としての簡単労働に還元される比率は、生産者たちの背後で一つの社会的過程によって確立される、云々」とだけいっている。これは明らかに説明不足であり、そのために反マルクス主義者（ボーム・バウエルク、高田保馬等）から循環論証だとの非難をうけ、マルキストのがわでも

ベルンシュタイン的誤解やヒルファードィング的誤解が横行してきた。しかしそれはすでにマルクスが『哲学の貧困』で示唆しているごとく、流通過程における問題ではなくて、生産者たちの背後にある生産過程にかんする問題でなければならない。しかしアダム・スミスやリカードゥはこの労働還元が交換過程でおこなわれてると考えていた。したがってこの点にかんする平瀬教授の白杉博士批判は、スミス＝リカードゥ的誤謬であるといっていよいであろう。第二に平瀬教授は「実物分析の論理」と「貨幣的接近」（『独占資本主義の経済理論』303頁）とを峻別されている、もっとはっきりいえばバラバラにとらえられている。しかしそれら重商主義から近代経済学にいたるブルジョア経済学ではたしかにバラバラになっているが、マルクス『資本論』においては統一的にとらえられているし、現在のわれわれはますます統一的にとらえなければならないのではないだろうか。

平瀬教授はさらにいわれる。「《強められた労働》の価値生産性についてもおなじことがいえる。教授，《強められた労働》がより多くの価値を創造することを強調されるが（前掲書125, 126ページ），《強められた労働》とは《例外的な生産力をもつ労働》のことであり複雑労働のことであろう。すると，《強められた労働》がより多くの価値を創造するとみられるのは社会的平均労働（単純労働）にたいしてである。……ということは、つまり、平均労働が社会的基準となっているからであり，社会的価値の成立と支配とが前提されているからである。してみれば，この想定は，特別剰余価値の発生と同一の根拠にもとづいていることになる。つまり，このばあいも，社会的過程をとおして迂回的に価値生産性が《強められた労働》に付与されることになる」（同書285頁）。

そのとおりである。ただし、「社会的過程をとおして迂回的に」おこなわれるということは、決して流通過程をとおしておこなわれるということではない。

4

平瀬教授はさらに白杉博士を追及される。

「こういえば，教授は，独占利潤の基本的源泉をどうしても生産過程にもとめ

たいあまり（前掲書2ページ）特別剰余価値もしくは超過利潤の実体的基礎を強調される（前掲書100ページ）。ここで重要な問題にであうわけだが、《実体的基礎》があるのは価値のにない手としての使用価値である。物的生産性が高まるのだから、使用価値量はまちがいなくふえている。そこへ社会的価値の効果が作用して、使用価値が価値膨張をとげる。物的生産性が価値生産性に転化する。したがって、教授のつぎの発言は決定的に誤っている。

『弱小資本との関係において独占資本の取得する超過利潤を、すべて剰余価値の分配がえに帰着させてしまうのは、流通主義的偏向といわなければならないであろう。この偏向をさけるためには、我々はどうしても、独占資本が弱小資本にたいして通常もっている生産技術上の優位ということを認めてからなければならないであろう』（前掲書44ページ）

しかし、生産技術上の優位は直接的には使用価値増大にかんし、価値増大にはかんしない。使用価値の増加が価値の増加に転化するためにも、どうしても個別価値の社会的価値化という社会的作用、つまりは《流通主義的偏向》をとおさねば不可能なのである。どうやら白杉教授もペティからアダム・スミスまでの多くの経済学者をおとしいた使用価値と価値との混同という論理を、いまこのような形で再生産しておられるようにおもわれる」（同書236頁）。

しかし生産力の増大が使用価値量を増大させるだけで価値量は不変であるというのは、絶対的剰余価値の生産と一般的な相対的剰余価値の生産のばあいであって、特別剰余価値の生産のばあいにはこれと異なるとおもわれる。マルクスはこうのべている。特別剰余価値のばあいには、「例外的な生産力をもつ労働は自乗された労働として作用する、——すなわち、同じ時間内に同種の社会的な平均労働よりも大きい価値を創造する」（Karl Marx, Das Kapital. Bd. I, Dietz Verlag, S. 333 長谷部文雄訳 河出書房 260頁）。見られるごとく特別剰余価値の生産のばあいには、例外的な生産力をもつ労働が「自乗された労働」あるいは強められた労働として作用し、同じ時間内において同種の社会的平均労働よりも大きな価値をつくり出すのである。これはマルクス経済学のABCに属する問題であろう。平瀬教授のようなすぐれた学者がどうしてもこんなことを理解されないのか、わたしにはわからない。《流通

主義的偏向》といわれているのが、社会的過程であり、なканずく生産過程であることは前にのべたからくりかえさない。

平瀬教授はつづけていわれる。「最後に、特別剰余価値にかんしてとくに重要なつぎの問題が残っている」(同書236頁)「白杉説だと、特別剰余価値は自由競争の段階にも発生したが、ただそれは一時的であったのに反し、独占段階では長期にわたって固定し、これが独占的剰余価値となる、というのであった」(前掲書27ページ)「すると、その論法では、自由競争の段階でも一時的には独占が存在することになり——それはそのとおり〔筆者〕——、そのさいの特別剰余価値が一時的な独占利潤だ、ということになろう」「しかし、特別剰余価値は、一時的にもせよ、自由競争段階の独占利潤でありうるだろうか？ これはおかしい」「特別剰余価値というのは、くれぐれもいうように、社会的価値の作用効果をまっしてはじめて発生したものである。平均利潤をこえる超過利潤であることは、概念の約束によって確かであった。そのさい、平均利潤の大きさはもとより、それをこえる超過利潤の大きさも、優位企業の生産力格差が与えられすれば、社会的に決定される。それを決定するものは、社会的価値という与えられた大きさである。需要を与えられたものとすれば、価格もまたおのずから社会的価値によって決定される。……そのように自由競争を通じて社会的に決定された価格が、どうして独占価格でありえようか？ なぜなら社会的に決定された価格とは……、それこそがまさに自由競争価格なのだから。そのような価格のふくむ利潤が独占利潤だなどと、どうしていえるのか？ もしいえるなら、資本の有機的構成が高く生産性の高い企業が生産価格(平均利潤)で売ってさえ、個別利潤をこえる超過利潤がそこにあるかぎり、これまた《独占》といえるだろう」(同書287頁)。

ここでもまた、平瀬教授は『資本論』の重要な読みおとしをされている。マルクスは産業革命段階についていっている。「機械経営が一種の独占状態にあるこの過渡期中には利得が非常なものであって、資本家は、できるかぎり労働日を延長することによって、この『わかい初恋時代』を徹底的に利用しようとする」(a. a. O. S. 426 同訳326頁)だから、自由競争段階でも一種の独占利潤はありえたのである。

つづいて教授はいわれる。「独占というからには、いっさいの経済行為が

社会的な調節過程をへて自律的・自然的に決定されるのではなく、独占者の自発的意思によって決定されるのでなければならない。特別剰余価値は独占利潤ではない。特別剰余価値をふくむ価格は独占価格利潤というからには、社会的調節過程をへて成立する超過利潤でなくてはならない。独占価格とは、そのような追加利潤をふくむ指令〔された〕価格にほかならない」（同書238頁）。

とうとう平瀬教授の本音がでてしまった。プライス・リーダーシップというものを独占者の勝手きままな自由意思によるものだと考えておられる。これでは独占利潤・独占価格にいっさい法則性をみとめないスウィーजी的誤謬にゆきつくよりほかはあるまい³⁾。

3) ここでいささか私事にわたるがわたしにとって忘れえぬ一つのエピソードを紹介しておきたい。わたしが1959年5月10日経済学史学会第15回全国大会（於専修大学生田校舎）で、はじめて「オーウェン主義の成立——恐慌観と労働価値＝貨幣論を中心として——」という報告をした日の夜、例によって岸本誠二郎先生の世田谷区梅ヶ丘のお宅で研究的懇談会がもたれ、当時専修大学教授であった平瀬教授は幹事役として御多忙のところ出席され、経済理論学会第1回大会（於法政大学）に出席されていたため大分遅れて来られた白杉博士にたいして、平瀬教授が「ぼくの本『独占資本主義の経済理論』をどう思うか」と尋ねられたのにたいして、白杉博士は「いやまだ十分に読んでいないのでいずれそのうちに」と答えられた〔その約束を白杉博士は『独占理論の研究』のなかの前記の二つの平瀬理論批判の節において果された〕のち、「ところで、あなたはプライス・リーダーシップというものをどうお考えですか」と反問された。これにたいする平瀬教授のお答えは上記のように無法則的なものだったということであつたし、白杉博士の方は法則的なものだと考えられていたことはたしかであろう。わたしの知るかぎり平瀬・白杉両教授が直接面談されたのはこの時ただ一回きりであつただろうとおもう。それだけにわたしには忘れがたいのである。

ところで平瀬教授はつぎにいわれる。「こう理解しないと『資本論』第3巻第7章第50章の有名な命題——《独占利潤＝剰余価値再分配論》——の意味がわからなくなってしまうだろう」その命題とはつぎのとおりである。

「剰余価値の平均利潤への均衡化が種々の生産部面で人為的または自然的独占およびとくには土地所有の独占という障害にあい、この独占独占の影響をうける諸商品の、生産価格および価値以上にでる一の独占価格が可能となるにしても、商品の価値による限界はこれがために止揚されることにならない。一定諸商品の独占価格とは、他の商品生産者のえるはずの利潤の一部を、この独占価格をもつ諸商品に移転させることにすぎない。種々の生産諸部面への剰余価格の配分のうえには、このた

め間接に局部的波乱がおこることになるだろうが、この波乱は剰余価値そのものの限界を変えない。もし独占価格をもつ商品が労働者の必要消費に帰するとすれば、労働者が依然として労働力の価値を支払われるかぎり、このため賃金は騰貴して剰余価値の減少をきたすだろう。かような商品は賃金を労働力の価値以下におし下げることもありうる。けれども、それは賃金とその物理的最低限以上にたつかぎりでのみおこなわれる。このばあいには労働者の実質賃金（つまり労働者が同一量の労働によってうける使用価値総量）と他の資本家たちのえるはずの利潤との両者からの控除によって、独占価格が支払われるだろう。独占価格が商品価格の調節に影響する限界は確定されていて正確に計算しうる」（インスティテュート版917ページ）」（同書239～240頁）

この命題については白杉博士はすでにつぎのようにいわれている。「私見によれば、マルクスがここで独占価格といっているのは、現代の独占のごとく必ずしも生産力の優位を基礎とすることのない——資本制生産様式の内的必然性から発生したのでない——自然的ないし人為的な独占が可能にした独占価格のことであって、現代の支配的な独占価格と異なり、完全独占の本質をもったものと解釈されなければならない。この種の独占価格のもたらす独占利潤は、その本質的部分にかんして、当該生産部門に直接の生産的基礎をもたず、したがってマルクスがなしているごとく、他の生産部門で生産された価値ないし移譲によって説明されるほかない。しかしマルクスが今日もし生きていて、現代の独占利潤を問題とする機会をもったとするならば、おそらく彼は同様の理論を適用することはなかったであろう。そしてそれ自身の生産的基礎をもつものを専ら流通過程からのみ説明するものこそが流通主義者なのである。……そしてマルクスが生きていた当時は理由があつてなしはしたけれども——今日もし生きていたならば事情の変化に対処してなしはしないであろうようなことを、彼の原則にしたがう所以だと考えて、事情の変化に目をとぎして今日あえてするものが教条主義者なのである」（前掲書10～11頁、上点引用者）

平瀬教授はいわれる。「銘記しよう。『資本論』第三卷の《独占価格＝剰余価値再分配》はまちがいなく独占の問題だが、第一卷の特別剰余価値は独占の問題ではない。ただ特別剰余価値の《固定化》ということだけが、独占の問題でありうるにすぎない。

自由競争段階で一時的にせよ成立する特別剰余価値にしてすでにそうであ

る。だから、独占段階で平均剰余価値をこえる特別剰余価値が成立したとしても——成立したとすれば、それは固定化するだろう——、こういう社会的作用のかぎりでの特別剰余価値が独占利潤だなどということは、これまたありえないだろう。それは独占企業の生産力にたいする当然の社会的報酬にすぎない。独占利潤というからには独占者の意思によって追加されたものでなければならぬ」(同書、240頁)。

さあここが平瀬理論と白杉理論との岐れ道だ。平瀬説では独占者は欲するだけの独占利潤を獲得しうる万能の全権者だ。教授は「こういう社会的作用のかぎりでの特別剰余価値が独占利潤の基本的源泉だなどということはいえない」と断言されるが、「こういう社会的作用」すなわち個別価値の社会的価値化によって生ずる特別剰余価値の独占資本主義のもとでの固定化が、どうして「独占資本主義のもとにおける剰余価値の法則」でありえないのか、不明である。

平瀬教授はさらにいわれる。「ただし、私は、現代独占の段階では平均利潤率の成立と支配とをみとめないから平均剰余価値率をこえるという意味での特別剰余価値をみとめない。私がみとめるのは個別的……剰余価値をこえるという意味での特別剰余価値だけである。この意味での超過利潤での超過ならば、独占者の意思にもとづくのであって、社会的調節過程をまつわけでないから、大きくも小さくもありえよう。それなら現代独占利潤の源泉となりうるだろう。そして、私は、個別率をこえるという意味での超過利潤を、剰余価値の再分配ぶんをこえる貨幣＝流通利潤としてつかんだのであった」(同書240～241頁)

『独占資本主義の経済理論』において展開された平瀬教授の独自の独占利潤・独占価格論の検討は、さきにおことわりしたように別稿にゆずる。

5

最後に平瀬教授は、「第四節 むすび」としてつぎのようにのべられる。「以上でもって白杉独占理論の構造分析はおわった。これでわかったことはつぎのとおりであった。《限界労働時間＝価格》説は市場価格の理論として支持しがたいこと、特別剰余価値は独占利潤の源泉ではありえないこと、そ

れゆえに、《限界労働時間＝価格》説を市場価格の理論として出発点にすることによって、限界企業よりも技術的生産性の高い上位企業において、社会的価値の作用効果をうけて生じる特別剰余価値をもって独占利潤としそれをもって《生産論的》説明だとする理くつはなりたないこと。」（同書241～242頁）。

わたしは上来平瀬教授がここでいわれていることとまさに逆のことを論証してきたつもりである。

「独占利潤の《生産論的》解釈は失敗である。《追記。しかし、きわめて野心的で革新的な失敗であった》それは当然でなければならない。昔から経済学者を悩ました問題の一つに《交換価値の矛盾》というのがあるが、それが示しているように、がんらい生産力と価値とは逆行し、矛盾しあうものなのだから。したがって独占企業の高い技術的生産性が、それ独自で（社会的価値の調節作用をまたないで）、より多い価値を、それゆえにより多い剰余価値を、またそれゆえに独占的剰余価値といわれるようなものを、生産することは不可能なのである。それをあえて可能だと解釈しようとするのは、理論家の無理というものだろう。もう一度いえば、剰余価値が実物分析の論理である以上……、何らかの意味での《流通過程的手法》にまたなければ、独占利潤は説明しえないのであった」（同書242頁）。

わたしはさきに、生産力と価値とが逆行し矛盾しあうのは、絶対的剰余価値の生産と一般的な相対的剰余価値の生産においてであって、特別剰余価値の生産においては、生産性の高い労働が「自乗された労働」あるいは強められた労働として作用して、社会的平均労働よりも同一時間内により大きな価値をつくりだすことを論証した。かくして、失敗したのは白杉独占理論ではなくて、それにたいする平瀬教授の批判であったといわねばならない。

6

つぎに本間要一郎教授の『競争と独占』第4章 独占形成の論理、第五節 独占利潤の源泉、2 独占的超過利潤と「限界原理」——白杉説の検討——における、独占的剰余価値論批判の検討にうつろう。

本間教授はいわれる。「独占的超過利潤の源泉は、少なくとも基本的には

非独占部門で生産された剰余価値にある，というのがわれわれの見解であった。そして，このような剰余価値の不平等な配分が，経済構造の上に生じた一定の変化に基づいていることを，われわれは本章において論証しようとしたのである。独占的生産価格の成立も，生産過程における一定の変化に基づくものではあったが，しかしそれは，資本主義的『総生産過程』における変化であって，『直接的生産過程』のそれではなかった。集積の発展は，たしかに生産力の急速な増大をもたらすとともに各種の諸部門における最低必要資本量を増大させ，資本の集中を推し進めて，競争の形態を大きく変化させたが，このことから，価値および剰余価値の生産の生産方法そのものに，何らかの変化が生じたとは考えなかったのである。独占的超過利潤の源泉にかんするわれわれの見解〔それはシロスーラビーニやモジリアニ流の参入阻止価格論である〕はこのような認識から導きだされた帰結にほかならない」（同書228～229頁）

「ところが，独占利潤の源泉にかんするこのような考え方にたいして，それは『流通主義的な誤謬』（『独占理論の研究』，140頁）だとする批判がある。この批判的見解によれば，独占利潤の基本的部分[・]_・[・]は，独占資本自身によって生産された剰余価値でなければならないのであって，価値および剰余価値の生産方法にある種の変化が生じたとみなすのである。このような見解の典型的なものは，白杉庄一郎氏の所論に示されている。氏によれば，現代独占資本主義の特徴は，『基本的には，その生産過程から，すなわち絶対的剰余価値の生産とはいってもなく，相対的剰余価値の生産とも異なった独占的剰余価値の生産ということから理解さるべき』（前掲書，28頁）なのである。氏は『独占体は，特別剰余価値プラス収奪利潤としての厳密な意味の独占利潤のほかに，なお平均利潤を取得するであろう。……私がここで平均利潤というのは，限界企業も獲得するであろうような利潤部分のことである』（前掲書，114頁）というのであるから，氏が独占利潤のうちの『基本的な』部分とみなすものは，まさに，われわれの独占的超過利潤に対応するとみていいように思われる」（同書229頁）といって，二項目に分ってその検討をおこなわれている。

「(1) 特別剰余価値の『固定化』」

「白杉氏の独占利潤はしばしば『特別剰余価値固定化』説と呼ばれるのであるが、この特徴づけは白杉説のもっとも本質的な部分にふれていないように思われる〔この点は私見と異なる〕。氏はたしかに、『独占利潤は基本的には、地代とおなじく特別剰余価値の固定したものであって、正確にいえば、そうしたものとしての独占的剰余価値の現象形態なのである』（前掲書、19頁）といい、また『相対的剰余価値の生産過程に見られる特別剰余価値の生産はこの一時性を止揚し、特別剰余価値の生産を固定するところに成立する』（前掲書、27頁）と述べている。しかし、ここに『固定化』というのが、かつては個別資本にとって『一時的なものにすぎなかった特別剰余価値』が、こんどは、『巨大な生産設備』をもった一個もしくは少数の特定企業によって、恒常的に享受されるようになる、ということの意味するにすぎないならば、特別剰余価値の性格そのものにも、またその量的規定にも何の変化も生じていないといわなければならない。『固定化』されてもされなくても、それは社会的価値以下の個別的価値においてその商品を生産しうるような、すぐれた生産諸条件をもつ資本において、その個別的価値と社会的価値との差額として生ずるのであって、そのちがいは、要するに、そのような地位にある資本が、競争の過程で交替を余儀なくされるか、それとも長期にわたってその優位を確保するかというだけのことである。特別剰余価値という概念を、その本来の内容において用いるかぎり、『固定化』の有無にかかわらず、それは独占の成立によってはじめて可能となるような利潤部分の源泉にはなりえないのである」（同書229～230頁）

なんらの論証なく「なりえないのである」といわれても反論のしようがない。しかしまあ本間教授のいわれるところを聞いてみよう。

「しかし『固定化』ということ、もう一つべつの意味に理解する余地もないわけではない。それはこうである。超過利潤がある特定の資本グループに『固定化』することで、同一部門内での利潤率較差がますます拡大し、劣等企業が排除されていくなれば、当該部門では、その商品総量がますます少ない労働量をもって生産されることになり、その商品の社会的価値は低下し、したがって費用価格と個別的生産価格も低下する。にもかかわらず、なんらかの経済的機構によって、その部門では商品価格を引下げないですむという

ことであれば、この部門の優等企業のかくとかくしていた超過利潤は増大するであろう。つまり、社会的価値が低下したにもかかわらず、その価格を『固定化』せしめることによって超過利潤は増大する」(同書230頁)。

「ところが白杉氏は、このような『固定化』機構についてはほとんどふれることなく、『固定化』された剰余価値の、差額地代的性格を明らかにすべく、『限界原理』に基づく、氏独自の市場価格(または市場価値)規定を展開することになるのである。白杉説の本質的特徴は、この市場価格(または市場価値)規定の独自性にある。さきに、白杉氏の所論を『特別剰余価値固定化』として特徴づけるのは適切でないとした理由はここにある」(同書231~232頁)。

7

つぎは「(2) 『限界個別的価値』と独占価格」である。この項目は長くなるが全文引用するほかはない。

「白杉氏によると、社会的生産が、無政府的な競争をとおして行なわれるような社会では、『少くとも短期的には、社会の総労働時間が総生産物にたいして平均されるかわりに、むしろ、すべての生産物の個別的必要労働時間が限界必要労働時間にむかって平準化される。各生産者の個別的な平均必要労働時間が社会的に平均化されるのではなくて、すべての個別的必要労働時間が与えられた範囲内で最高の——したがって限界的な——必要労働時間にむかって平準化される』(前掲書15頁)。この規定は、展開されて、つぎのような表現を与えられる。すなわち『市場価格の決定にさいしては、工業生産物の場合にも、農業生産物の市場価値について見られるごとく、中位的標準以下の劣悪な——いいかえると限界的な——諸条件のもとで生産される商品の個別的価値にむかって、同種商品を生産するすべての生産者の個別的価値が平準化される。いいかえると、ここでは平均原理ではなくて限界原理が支配する。そして限界以上の生産諸条件をもつすべての生産者に、特別剰余価値の形で一種の『虚偽の社会的価値が帰属する』(前掲書、17頁)と。』(同書232頁)

「ここにいう『限界原理』の支配の支配が、市場価値規定にかんするものなのか、あるいは市場価格の決定にかんするものなのか、かならずしも明瞭で

はない。しかしいずれにしても、ここでは、たんなる需給の不一致による市場価格の価値からの背離ではなくて市場価格の変動の中心となるような『法則価格』が、問題とされていることは明らかである（あとで論及するように、氏の『限界原理』の支配は需給一致のばあいに成立するのである）。また、ここにいわれる『限界原理』の支配は、『私的な商品生産のもつ無政府性という矛盾の表現でしかない』（前掲書、15頁）のだから、それ自身としては、けっして独占資本主義に特有なものとしていわれているのではない。ただ、自由競争の段階においては、その支配が『短期』にかぎられるのにたいし、独占の段階では、それが『長期的な法則』として現われるのである。そこで独占段階においては、限界企業以上の生産諸条件をもつすべての企業に、限界原理の個別的価値と、多かれ少なかれそれより小さいそれぞれの企業の個別的価値との差額として、独占的剰余価値が生まれることになる。氏は、このような独占的剰余価値こそ、独占利潤の基本的源泉であると主張されるのだが、果たしてそういえるであろうか。」（同書232～233頁）

「まず、ただちに生じうる疑問は、かりに市場価格が、限界個別的価値によって規定されるところで、独占的剰余価値が依然として、企業間の生産諸条件の較差に基づいて発生する以上、限界企業と上位諸企業とのこの較差がちちまるにつれ、独占的剰余価値はきわめて僅少なものとなり、とうてい、現実の独占利潤を説明しうるほどのものではなくなるだろう、ということである。このような批判にたいして白杉氏は、限界個別的価値の概念を限界企業中の限界経営の個別的価値に、さらには代替品生産部門の限界企業の個別的価値にまで拡張適用することによって答えようとするのであるが、これは問題解決をさきに延ばしただけのことであって、理論的には、問題を少しも解決していないように思われる。総じて特別剰余価値なるものが、同一部門内の個別的諸価値の間の生産較差に基づくものであるかぎり、それは、すべての部門においてその特定諸企業のもとに生ずるのであり、しかも、それが独占的部門においてヨリ大きいという保障はなにもないのである〔これはまったく間違った主張であるといわねばならない一筆者〕。そうすると、残る問題は『市場価値をめぐって成立する特別剰余価値』と区別されたものとしての、あるいはその『現実的な形態』としての、『市場価格をめぐって成立す

る特別剰余価値』(前掲書, 206頁)は、市場価格決定における限界原理の支配に基づく、という氏の主張である。そして、これは、特別剰余価値の生産と実現にかかわる一般的な問題であって、それ自身としては、独占利潤の問題とは直接の関連をもたないのである。〔これまた間違った主張であるといわねばならない—筆者〕(同書233頁)。

しかしながら、そうはいうものの限界原理の支配に関連する氏の構想の中に、われわれが独占利潤の問題を考える際に汲みとるべき、いくつかの重要な示唆が含まれていることを否定するわけではない。そこで氏の所説に即して、まず検討すべき点は、限界個別的価値による市場価格の決定は、どのようにして行われるかということである。この点について氏はかならずしもまとまった論証を与えてはいないように思われるのだが、氏の叙述の中から、この点に関連するものとして、とり出すことのできるのはつぎの二つの要因であろう。第一は、『一個もしくは少数の企業が当該生産部門において他の諸企業の追随しえないような——それらの競争を封殺するような——特別の生産条件をもつこと』であり、第二には、独占体の供給制限による『総生産量と総欲望量との均衡』である。しかし第一の要因は、氏自身が述べているように、『特別剰余価値の生産を独占的剰余価値のそれにまで固定する』(前掲書, 27頁)作用をもつだけであって、その中には限界原理の支配を必然化する契機は、含まれていないように思われる。

「第二の要因については、氏はつぎのようにいわれる。すなわち、『価値ではなくして価格について考えるかぎり、……最も劣悪な諸条件での生産物をもふくめた部門全体の生産物が、与えられた需要を充足するのに必要であるような場合に、はたして最も劣悪な諸条件での生産物がその個別的価値以下に売られなければならないというようなことがありうるであろうか。理論的に考えるかぎり、そういうことはありえないであろう。けだし需要者の競争は価格を最も劣悪な諸条件での個別的価値にまで、——すなわち部門全体を通じての限界個別的価値にまで——高めずにはおかないであろうからである』(前掲書, 205頁) またつぎのようにもいう。『農業においても、工業においても、社会がその欲望を充足するために、『虚偽の社会的価値』の根源である限界必要労働時間を承認するよう生産者が要求しうるのは、生産量が社

会的欲望に適合し、生産過剰というような状態が存在しないかぎりにおいてである。』(前掲書、18頁)そして氏によれば、競争制限が存在しないばあいには、生産過剰状態が容易に出現するために平均原理による価値決定が行なわれるのにたいし、独占の成立は、このような生産過剰状態の出現を阻止するというのである。』(同書234頁)。

「右の引用から、ただちに気づくことは、『需給の一致』についての氏独自の、きわめて恣意的な〔?〕解釈がその議論の前提となっているということであろう。平均原理によって決定された価値通りの販売が、どうして需給の不一致を意味することになるのか、私には理解できないが、この点はしばらく措こう。」「需給一致」についての白杉博士の解釈がどうして「恣意的な」のかわたしには理解できないが、この点はしばらく措こう。

「さて、独占部門においては、その生産を需要と一致するように調整しうる条件があるとして、そのばあいには、市場価格はなぜ限界個別価値によって規定されるといえるのか。いま、ある独占部門で、なんらかの理由で需要が増大し、それをまかなうために一定の生産増が必要となったとしよう。すると、より劣悪な生産条件をもった企業が登場し、限界個別的を高める、というのが白杉氏の想定であった。この想定には、この部門の生産設備が既存の独占体によって『独占』されているために、他の諸資本はどうていそれに追従できないという点で、農業部門における『自然力』の独占のばあいと同様であるという前提がある。しかしいまかりに、このまったく非現実的な〔?〕前提をうけ入れたとしても、この部門での生産拡大がかならずより劣悪な企業によって担当されるということにはならないだろう。すなわち、氏の前提の上に立っても、このような需要増大は既存の独占体自身の生産拡張によってまかなわれることも可能である。じっさいにはむしろ、こういうケースのほうが多いとみるべきであろう。そしてこのばあいには、限界個別的価値には変化がないか、あるいはむしろ低下するであろう。かくして、需要増に伴って増大した生産総量は、いずれのばあいにも(すなわち、劣悪な限界企業の登場によるばあいも、既存の独占体の拡張投資によるばあいも)等しく、したがって需給関係によって規定される市場価格には変化がないと考えられるにもかかわらず、生産の増加分が、劣悪企業によって提供されるばあいには、その限界個

別的価値は高く、既存の優秀企業によって提供されるばあいには限界個別的価値は低くなる。すなわち、市場価格は、限界個別的価値の変化によって規定されない。」(同書235頁)。

「また他方、需要増に見合う生産増を、より劣悪な企業の手にゆだねるのが、限界個別的価値を高め、したがって市場価格を高める所以だというならば、既存の優秀企業は、自らの生産を縮小することによって、さらに一層劣悪な企業の存在の余地を残した方が有利だということになるだろう。なぜなら、限界企業の生産条件が劣悪化すればするほど限界個別的価値はどこまでも高まるはずだから。しかし前提により、このばあいの総生産量は不変であるから、需給関係は同一であり、したがって市場価格は不変にとどまるはずである。かくして、このばあいにもまた、限界個別的価値はけっして市場価格を規定しえないことは明らかである。そればかりでなく、このようなプロセスによる限界個別的価値の上昇は、既存の独占体の当該部門の総生産中に占める比重を、ますます小さなものとすることによってのみ可能なのだから、これは、独占成立の基盤そのものをくつがえすことにならざるをえない。」(同書235～236頁)。

それはちがう。白杉博士の問題にされているのは、このようないわば動態的なプロセスではなくて、いわば静態的な、ある時点における優良な生産諸条件をもつ独占企業と劣悪な生産諸条件をもつ中小企業の中に生ずる特別剰余価値の生産の問題であるとおもう。本間教授の論法では、マルクス『資本論』における特別剰余価値の生産もまた誤りであるということにならざるをえない。

『限界原理』の支配から生ずるこのような自己撞着を、限界原理を放棄することなしに回避する道は、おそらく、価値は市場価格の変動(あるいは、それにおいて表現される需給関係の変化)によってその大いさを規定されるものとみなす以外にはないのではないだろうか。もちろん、このような、価値概念の事実上の全面的否定を、白杉氏がはっきり主張しているというのではない。しかしながら、氏がある商品の社会的価値は、「単に技術的な生産諸条件によって決定されるものではなくて、同時に社会的欲望によって決定される側面をもつ」といい、また価値規定における『社会的評価』について述べると

き(前掲書155頁), そこには正しい理論的展開の基礎となりうるような一面の真理とともに, このような『流通主義』的価値規定の萌芽が含まれているのである。私がここで『一面の真理』というのはこうである。さきに指摘したように, 白杉氏が独占価格(限界原理によって決定された市場価格を, こう呼ぶことにする)の問題を, 『総生産量と総欲望量との均衡』においてとらえようとした。これは独占価格を需給の不一致による市場価格の価値からの背離の問題に解消させなかったという意味で, すぐれた着眼であったといわなければならない。氏がもしも, この『総生産量と総欲望量の均衡』を, ただちに需給の均衡と同一視することなく〔白杉博士はどこでも同一一致などされていない〕, 市場価値や生産価格とちがったあらたな価格水準において需給を一致せしめるような, 労働配分率と需要配分比率の対応の問題としてとらえるならば〔白杉博士はそのとおりにされていたとおもう一筆者〕, 『限界原理』の提唱において示されたような氏の問題意識は, おそらく, もっとちがった方向に展開されたにちがいないのである。ところが氏は, 総生産量と総需要量との均衡を, たんに与えられるものとみなし, 独占価格をあくまで一つの問題として追求した〔これはそのとおりである一筆者〕ために, けっきょく, 価値法則の作用形態の変化——平均原理から限界原理への——に, その視野をかぎられてしまったのである。しかし, われわれがさきにみてきたように, 総生産量と総需要量との変化した対応関係は, すべての部門を包括する全般的競争の諸条件(競争制限をも含めた)の中で貫徹する一定の利潤法則の作用によるものであり, この法則の作用によって, 現実の市場価格を規制する価格は, もはや直接にはなんらの個別的価値によっても規定されないものとなるのである。白杉氏の独占利潤論においては, 『特別剰余価値』や『独占的剰余価値』が一見したところ重要な理論的役割を担うように見えながら, じつは, 剰余価値法則の展開ではなく, ただ価値法則の作用形態の変化が, しかもそのような変化をひき起した『基本的法則』の作用とは関連なしに, 追求されただけのことである。しかも, その価値規定についての解釈は, 氏の意図に反して, きわめて『流通主義』的〔?〕なものとならざるをえなかった。

『独占利潤の基本的な源泉が生産過程にあること』(前掲書, 2頁)を明確にしようとして, 氏は, 価値規定の基本的な根拠を生産過程以外のところまで

拡げるといふ結果を招いたのである」(同書236～277頁)

白杉博士の価値規定のどこをおさえて「流通主義的」といわれるのであろうか。本間教授はすべて論証ぬきで勝手な主張をされている。これは独断といふものである。

本間教授がそのような超越的批判をされるのなら、わたしも本間教授にたいして超越的批判をしておこう。教授の「参入阻止価格論」なるものは、近代経済学の批判的摂取ではなくて、近代経済学への屈服といってよいとおもう。そのような理論が種瀬茂教授の同調をもえて(同教授執筆の「価値価格論」三「独占価格・独占利潤」日本科学者会議編『資本論』と現代資本主義』1976年1月12日刊)を見られたい、学界の通説となりつつあるようにみえることは、まことに遺憾である⁴⁾。

4) ここで本間教授に一言もの申したいことがある。というのは本間教授が、わたしの旧稿「独占的剰余価値と価値・価格論——平瀬教授の白杉独占理論の検討」(『立命館経済学』11—5.6, 昭38)をとらえて、白杉独占理論について「松田弘三はこれを全面的に支持し」(日本経済学会連合編『経済学の動向』1964年11月15日発行 106頁)といわれていることである。しかしこの論文ははじめにことわっているとおり、平瀬教授が白杉独占理論について誤解されているとおもわれる諸点を指摘したものであって、なにも全面的支持ではない。さらにこの『動向』が発行される大分まえに、わたしは「独占段階における生産価格と市場価値」(東洋大学『経済経営論集』第64号, 1972年3月)を発表し、そのなかでわたしは独占的剰余価値論の「修正的發展」を目指すものであると明記しており、同論文を本間教授にお送りし、この『競争と独占』の76頁にもその一節が引用されているのであるから、ますます「全面的支持」ではなくて「修正的發展」であることがおわかりのはずである。あえてここに一言しておく次第である。

8

最後に、わたしがなぜ生産論的独占利潤論に固執するのか、という理由をのべておこう。それは流通論的独占利潤論では——(1)剰余価値再分配論でも、(2)平瀬教授のような貨幣＝流通利潤論でも、(3)本間教授のような参入阻止価格論でも——、独占資本主義のもとでは剰余価値学説がもはや妥当しなくなるということにならざるをえまい、と考えるからである。生産論的独占利潤論では、いうまでもなく独占資本主義のもとにおいて剰余価値学説は完全に妥当する。といっても生産論的独占利潤論なるものを、わたしは白杉博士以

外にはヴィクター・パーロ氏の『不安的な経済』以外には知らない。そしてパーロ氏のばあいにはまったく理論化されていない。そして生産論的独占利潤論ならなんでもよいというわけにはゆかない。なぜなら特別剰余価値をつかまえないければ、「生産力と価値とは逆行し、矛盾しあうもの」であるという平瀬教授の批判にたえられなくなるからである。したがって独占的剰余価値論でなければならなくなるのであるが、それはさらに発展されねばならない。わたしの前掲論文「独占段階における生産価格と市場価値」、いやむしろ前掲報告「独占理論の前進のための一試論」は、その発展のためのささやかな企てにすぎない。わが国の同憂の研究者諸氏がそれをいっそう発展されることを祈って筆を擱く⁵⁾。

5) いうまでもなく、独占理論は反独占——アメリカ帝国主義に従属した日本の金融・独占資本の支配を、労働者階級の指導のための理論の下に勤労人民大衆がくつがえして、人民の人民による人民のための政治を実現するかということの基礎理論である。そのような理論として、わたしは独占的剰余価値論のいっそうの発展が必要であると考えたものである。